

令和3年7月

各位

独立行政法人国民生活センター  
教育研修部長 青木 正典

## 令和3年度消費者問題に関する企業職員セミナー（第1回）の実施について

### 《ご案内》

当センターの研修業務につきましては、平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当センターでは、本年度も企業・団体職員の方向けに、消費者関連部門に配属された職員が消費者対応業務等に必要な知識を習得し、企業の消費者志向経営の向上に資することを目的としたセミナーを開催いたします。

このたび、第1回のセミナーの受講者の募集を開始いたしますので、ご案内申し上げます。今年度は、集合研修と同時に、リアルタイムで配信を行います。消費者関連部門をはじめとする関連部署にお取次ぎいただき、研修参加についてご検討くださいますようお願い申し上げます。

**日時：令和3年9月15日（水）13：00-17：10**

**場所：独立行政法人国民生活センター東京事務所 2階大会議室  
（東京都港区高輪3-13-22）**

**テーマ：「企業の消費者関連部門職員が知っておきたい知識と情報  
ー企業と消費者・消費者行政との協創・協働のあり方も含めてー」**

研修の詳細及び受講のお申込方法につきましては、同封の「実施要領」及び「チラシ」、当センターウェブサイト（<http://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>）をご参照くださいますようお願い申し上げます。（受付期間7月28日（水）－8月31日（火））

また、新型コロナウイルス感染症対策のため、申込者が多い場合には、各企業からの参加者を1名とさせていただく場合がございますのでご了承ください。

また、集合研修にお申込みの際には、各都道府県知事からの「都道府県境をまたぐ移動に関する自粛要請」をご確認くださいませよう、お願いいたします。なお、今後の状況を踏まえ、中止の判断をさせていただきます場合がございます。中止を判断した場合には、メール等にてご案内いたします。

#### 【本件連絡先】

独立行政法人国民生活センター 教育研修部教務課  
〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22

（担当：浜崎、渡邊、保坂）

TEL：03-3443-6207 FAX：03-3443-6207

E-Mail：hamazaki@post.kokusen.go.jp

y-watanabe@post.kokusen.go.jp

hosaka@post.kokusen.go.jp

※ 本案内につきまして、部署名等の変更等のご連絡事項につきましては、お手数をおかけいたしますが、本状記載の連絡先までメール等にてご連絡くださいますようお願い申し上げます。

## 新型コロナウイルス感染症対策に関するご協力のお願い

国民生活センターでは研修の開催にあたり、新型コロナウイルス感染症対策のため、会場内は換気に努め、入口にアルコール消毒液を設置します。また、会場内では、可能な限り受講者同士の間隔を空けるとともに、相互接触の機会をなるべく減らします。講師、職員については、研修前に体調の確認をいたします。

受講者のみなさまには、以下のご協力をお願いいたします。

- ・施設入口での体温測定をさせていただきます。
- ・咳エチケット（マスクの着用など）や手洗い等の徹底をお願いいたします。
- ・ご自身の体調に不安のある方は、ご受講をお控えください。
- ・健康チェックシート等で、体調を確認させていただきます。

なお、今後の状況により、随時対策を見直してまいります。

# 令和3年度 消費者問題に関する企業職員セミナー【第1回】

主催：独立行政法人国民生活センター

後援：公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

## 企業の消費者関連部門職員が知っておきたい知識と情報

### -企業と消費者・消費者行政との協創・協働のあり方も含めて-

企業における消費者関連部門の役割や重要性について、企業と消費者・消費者行政との協創・協働のあり方も含めて理解を深めます。また、身につけておくべき消費者関連法を学び、各企業の取組みを通じて情報共有を図り、消費者関連部門の担当者として必要な知識・情報を学習します。

今年度は、集合研修と同時にリアルタイムで配信を行います。



◆日 時：**令和3年9月15日(水)** (13:00より17:10まで)

\*本年度は、「集合研修」と「リアルタイム配信」、2つの形式で研修を実施します。

◆会 場：**独立行政法人国民生活センター東京事務所 2階大会議室**

東京都港区高輪 3-13-22 (JR、京急「品川駅」から徒歩5分)

◆対 象：企業の消費者関連部門等を担当する職員をはじめとする本講座に関心のある企業、団体職員等。

◆定 員：集合研修：50名 /リアルタイム配信：50名 \*いずれも先着順

◆受講料：集合研修：8,300円(税込) /リアルタイム配信：8,300円(税込)

## 《カリキュラム》

### 【講義】企業と消費者・消費者行政との協創・協働のあり方

国民生活センター顧問・一橋大学名誉教授 松本恒雄

(企業における消費者関連部門の役割や重要性について、消費者・消費者行政との協創・協働のあり方も含め、学びます。)

### 【講義】消費者関連部門に必要な法知識

弁護士 大塚 陵

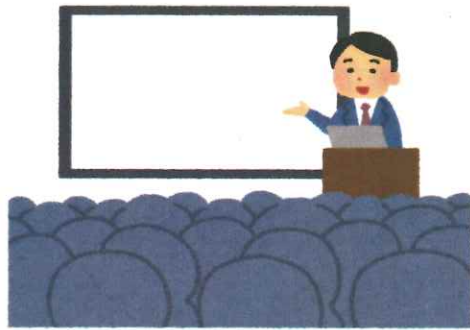
(消費者基本法、消費者契約法、特定商取引法、景品表示法などを中心とした消費者関連法に関する基礎知識に加え、行政処分例等も交えた解説により、理解を深めます。)

### 【取組報告】企業における消費者関連部門の現状と課題について

株式会社イトーヨーカ堂 日清オイリオグループ株式会社

(各企業における消費者関連部門の具体的な取組み、特にコロナ禍において生じた課題、コロナ後に向けた新たな課題や展望について報告していただきます。)





◆集合研修◆



◆リアルタイム配信◆

## ●今後の研修予定

\*第2回目のテーマ「消費者との紛争解決手続について」

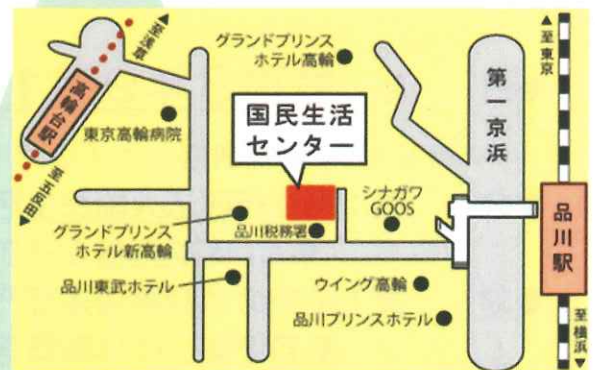
《令和3年11月24日(水)開催予定》

“集合研修”“リアルタイム配信”の2つの形式で実施いたします。

## [会場アクセス]

JR・京浜急行 品川駅高輪口(西口)から徒歩5分。  
駅を出て横断歩道で、第一京浜国道を渡ります。  
300メートルほど、ざくろ坂という緩やかな坂を  
登ると右手にあります。

[http://www.kokusen.go.jp/hello/map\\_tokyo.html](http://www.kokusen.go.jp/hello/map_tokyo.html)



## 《受講方法》

参加希望の方は、下記ウェブサイトの申込フォームよりお申込みください。

<http://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>

受付期間 令和3年7月28日(水)～8月31日(火)

申込順に受け付けます。なお、受講申込者が予定人員を超過する場合は、締切り前であっても受講をお断りする場合がありますのであらかじめご了承ください。

**皆様のご参加、心よりお待ちしております！**

<問合せ先>

独立行政法人国民生活センター教育研修部教務課 担当：浜崎、渡邊、保坂  
〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22  
TEL：03-3443-6207  
FAX：03-3443-6201